
【特集】河川開発と地域社会

特集にあたって

平野 泉・清水 善仁

本特集企画の経緯

毎年、夏から秋にかけて、豪雨や台風の影響による洪水が私たちの生活を脅かす。2019年10月に台風19号が上陸し、記録的な大雨が大きな被害をもたらしたことも記憶に新しい。生命の源である水に支えられた私たちの暮らしを、水が奪う——そのこと自体は古くから繰り返されてきたことである。川とともに暮らす人々は川との付き合い方を心得ていたし、あふれた水は田畑に栄養をもたらす恵みでもあった。しかし、自然に手を加える巨大ダムの開発や河川改修、そして都市開発が川と人間の関係を大きく変え、今を生きる私たちは、川がもたらす洪水をむきだしの災害ととらえるしかなく、その恵みをいつくしむこともなくなった。しかし、それでよいのだろうか。

そうした問題意識から、公開セミナー「恵みと災害——人間の暮らしと川との関係を再考する」は企画され、戦後市民運動記録の専門機関として問題関心を共有する立教大学共生社会研究センターと法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズの共催で、2019年12月7日に立教大学池袋キャンパスにて開催された。本特集はその記録である。

立教大学共生社会研究センター・法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ共催
公開セミナー「恵みと災害——人間の暮らしと川との関係を再考する」

日時：2019年12月7日（土）13時～17時

会場：立教大学池袋キャンパス 14号館 D402 教室

プログラム

〈第1部：報告〉

ハッ場ダム——67年の経緯と山積する未解決の問題 ハッ場あしたの会 渡辺洋子
消えたふるさと、使われない水——岐阜県・徳山ダム建設反対運動裁判資料を読む
法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ 川田恭子
むらからみた水資源開発——1930-50年代 一橋大学大学院社会学研究科 長谷川達朗

〈第2部：ディスカッション〉

（司会・ファシリテーション 立教大学共生社会研究センター副センター長 高木恒一）

（注）所属・肩書は2019年12月現在



高木恒一（立教大学共生社会研究センター副センター長（当時））の挨拶



鈴木玲（法政大学大原社会問題研究所所長）の挨拶



渡辺洋子氏（ハッ場あしたの会）の報告
「ハッ場ダム——67年の経緯と山積する未解決の問題」



川田恭子氏（法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ）の報告「消えたふるさと、使われない水——岐阜県・徳山ダム建設反対運動裁判資料を読む」

セミナー当日は、上記プログラムの通り、ハッ場ダムをめぐる市民運動の当事者、徳山ダム関連裁判資料を扱うアーキビスト、そして兵庫の山間地域を研究対象とする歴史学者にご報告いただいた。本誌に収められた論考は、当日の報告内容をもとにあらためてご執筆いただいたものである。

セミナー第2部では、報告者も交えてグループ討論し、その結果を全員で共有したうえで議論を重ねた。参加者・報告者・主催者合わせて22名と人数が少なかったこともあり、自由で率直な討論が可能となった。その部分の記録は本特集には収められなかったが、討論の中からは、ダム現地の住民・下流域住民・運動支援者それぞれの当事者性、地元で展開した運動の記録散逸を防ぐ方策、開発と住民自治、そして過疎化の問題からグローバルな気候危機まで、じつに多様な論点が浮かび上がったことをご報告しておく。

（ひらの・いずみ 立教大学共生社会研究センターアーキビスト）



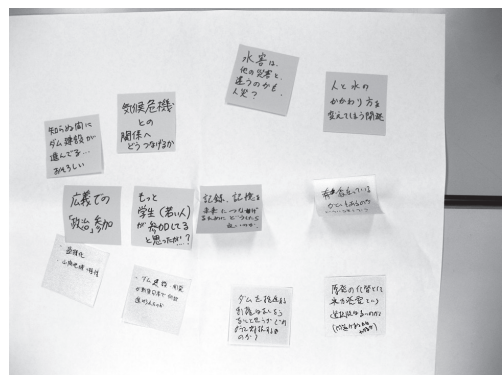
長谷川達朗氏（一橋大学大学院社会学研究科）の報告
「むらからみた水資源開発——1920-50年代」



グループに分かれてディスカッション開始！



グループごとの質問や意見とスピーカーの応答



グループワークの中で出た意見

本特集所収論考の概要紹介

そこで、上記の公開セミナーにおける報告にもとづき執筆された本特集所収の各論考について、その概要を紹介しておきたい。

渡辺洋子「ハッ場ダム——68年の経緯と山積する未解決の問題」は、群馬県を流れる吾妻川に建設されたハッ場ダムについて、長年、市民団体「ハッ場あしたの会」で活動してきた立場から、ハッ場ダムの抱える問題について考察を加える。具体的には、ダム建設にともなう水没地域住民の移転や自然環境・歴史遺産の破壊、ダム建設の目的についての検証、治水効果の分析等であり、論点は多岐におよぶ。渡辺は、「ダム事業の負の側面」や「ダムのマイナス面」がメディア等で語られてこなかったことをふまえつつ、ハッ場ダムをめぐるさまざまな事例を通して、ダムに対する地域住民の意識喚起の必要性を指摘する。

川田恭子「消えたふるさと、使われない水——徳山ダム建設反対運動裁判資料からダムの必要性を問い直す」は、岐阜県揖斐川上流に多目的ダムとして建設された徳山ダムについて、環境アーカイブズが所蔵する建設反対裁判に関する資料群を用いて、ダム建設の背景や反対運動、訴訟にいたる経緯を概説する。そのうえで川田は裁判資料そのものに注目し、資料が群として形成される過程

や所収資料の内容紹介・検討を通して、こうした裁判資料群が保存・公開されることの意義とともに、市民活動のなかで作成された資料をあわせて保存することの重要性を指摘する。

長谷川達朗「1920-50年代の河川開発と山間村落——兵庫県宍粟郡の事例から」は、河川における電源開発と地域社会の関係、ならびにその際の水利秩序の変容という問題について、部落運営への影響という点を視野に入れつつ、兵庫県宍粟郡神戸村閨賀部落を事例にその具体像を検討する。戦前における電源開発の状況、部落財政からみた水利環境、戦時期の発電所建設と補償問題、水利秩序の変容と戦後部落運営の関係等の論点を取り上げ、その際、「閨賀区有文書」（宍粟郡閨賀自治会保管）をはじめとする未刊行の一次資料を活用することで、先行研究における河川開発の評価や部落運営の変質等の議論に一石を投じている。

以上の各論考は、ダム建設や電気事業等の河川開発をめぐる事象を、アーカイブズや歴史的な観点をふまえて考察し、周辺地域に生きる人びとや社会との関係から問うたものである。そのようなことから、先に紹介した公開セミナーは「恵みと災害」というタイトルで開催されたが、今回あらためて執筆された各論考を読み、よりそれらの趣旨に沿うことを意図して、本特集の名称を「河川開発と地域社会」としたことをお断りしておきたい。

冒頭に示されたように、近年水害が多発し、甚大な被害が生じる状況にある今日だからこそ、本特集を通して、多くの読者が河川と地域あるいはそこに生きる人びとの関係を考えるきっかけとなれば幸いである。

（しみず・よしひと 中央大学文学部准教授／法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）